

(別紙様式1)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 長野県  
農業委員会名： 箕輪町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1559
自給的農家数	832
販売農家数	727
主業農家数	69
準主業農家数	116
副業的農家数	542

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1076
女性	516
40代以下	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	36
認定新規就農者	7
農業参入法人	7
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	709	790				1500
経営耕地面積	413	466	241	65	160	879
遊休農地面積	3.7	10.1				13.8
農地台帳面積	801	974	974			1775

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	9
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	15

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1500ha	649.56ha	43.30%
課 題	担い手が不足している。 担い手の耕作する農地が分散しており、作業効率が低下している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 680 ha (うち新規集積面積 30.4 ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標値による
活動計画	人・農地プランの実質化に向けた取組を行う。 モデル地区を地区ごと決め、集約化を図る。 新規就農者との懇談等を企画し、若手農業者への農地集約等模索する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H28年度新規参入者数	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	5経営体
	H28年度新規参入者が取得した農地面積	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0ha	3.3ha
課 題	新たな担い手の育成・確保が必要。 農ある暮らしを楽しむ企画を内・外に積極的にPRし、農の雇用につなげていく。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.2ha
活動計画	人・農地プラン地区懇談会を開催し、担い手の発掘を行う。後継者間の繋がりを模索し、就農時にスムーズに農業ができるようにする。 「農ある暮らしを楽しむ」町としての魅力を内・外に発信し、町へきて就農してもらえ る人材を発掘する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1500ha	13.8ha	0.92%
課 題	農業経営者の高齢化、県外在住者の相続による農地取得等により、維持管理が難しい農地が増加傾向。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積			0.4ha
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標値による			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	8月	9月～10月
	調査方法	1.管内全域を調査区域とし巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し写真撮影・地図等に記録。 2.農地の集団的に利用されている地域等周辺に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 3.仮登記農地、権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確に調査。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
その他	日頃からの監視活動を行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1500ha	0.08ha
課 題	違反転用の近年の新規発生はないが、新規発生を起こさないために、現在の違反転用の解消を目指す必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の活動計画

活動計画	8月実施の農地パトロールにて、早期発見及び解消に向けて指導を徹底する。地元新聞、広報等を活用し、違反転用が犯罪であることを住民に周知する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入